

2022年3月23日  
No.2021-014

## 米国「大離職時代」の背景とその含意 ～強まるインフレ圧力が求める日本の政策転換～

副理事長/主席研究員 山田 久

### 《要 点》

- ◆ コロナ禍を経て、米国には「大離職時代 (the Great Resignation)」が到来している。自己都合退職者の雇用者に占める比率が 2001 年以來最高水準を記録し、時間当たり賃金も大幅な上昇をみせている。米国の労働市場の状況を職種別にみると、運輸関係、製造関係、建設関係、サービス関係など、現場系職種で雇用者数が伸びており、賃金についても現場系で上昇率が高いことが、これまでと大きく異なる。
- ◆ 「大離職時代」到来の背景には、労働供給面の要因として、90 年代以降、重要な供給源となってきた高齢者がコロナ禍を契機に退職してしまったことに加え、移民の流入が大きく細ったことを指摘できる。一方、労働需要の変化が進んでいることも見逃せない。コロナ禍におけるサービスからモノへの需要シフトやグローバルサプライチェーンの組み換えにより、米国内に製造拠点が一部回帰する動きがみられ、物流や製造関係の労働需要が高まっている。ちょうど労働需要の高まる分野で移民比率が高い傾向があり、移民の流入が細っている現在、労働力不足に拍車がかかっているかたちである。
- ◆ 現下の労働需給の逼迫の背景には構造的な要因が影響しており、引き締め傾向は容易に解消されないとみられる。ならば、インフレ圧力は根強く残り、ロシアのウクライナ侵攻による一次産品高の影響もあり、Fed は年内のみならず来年に向けても利上げスタンスを継続する方針である。より長期でみた懸念は、1970 年代のようにスタグフレーションが深刻化することであるが、当時に比べれば米国の労働市場は柔軟性が高まっており、事業構造転換が円滑に進むことで、生産性の深刻な低迷は避けられる公算が大きい。ロシア・ウクライナ情勢がもたらす世界経済の分断、資源・エネルギー価格の急騰・高止まりのマイナス影響には十分な警戒が必要ではあるものの、米国経済が中長期的に深刻なスタグフレーション局面に移行することは避けられるとみられる。
- ◆ 以上のように、米国の大離職時代の到来は同国でのインフレ圧力が想定以上に強く長くなること示唆しており、そのわが国経済に及ぼす影響を軽視できない。米国での利上げの継続は日本の金利にも上昇圧力をかけることになり、それは国家債務が自己増殖し倒産件数が急増するリスクを高める。物価上昇圧力の強まりは、十分な賃上げがなければ実質所得を低下させ、家計に大きなマイナスが及ぶことにもなる。こうしたリスクを見据え、わが国政府は強い危機感をもって、産業・雇用構造の転換を促進して生産性向上と賃金上昇の好循環を形成することに一層注力すべきである。同時に、歳出・歳入の一体的な改革により中期的な財政再建の道筋を示したうえで、中央銀行の債務超過を回避するための政府出資の仕組みを整備するなど、金融政策の正常化への取り組みを始めることが求められる。

日本総研『Viewpoint』は、各種時論について研究員独自の見解を示したものです。  
本件に関するご照会は、調査部・山田 久宛にお願いいたします。

Tel:080-3579-1572

Mail:[yamada.hisashi@jri.co.jp](mailto:yamada.hisashi@jri.co.jp)

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

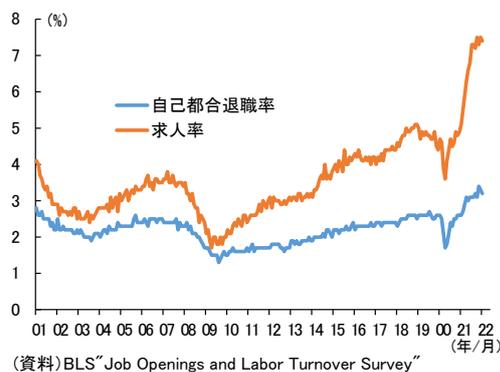
<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

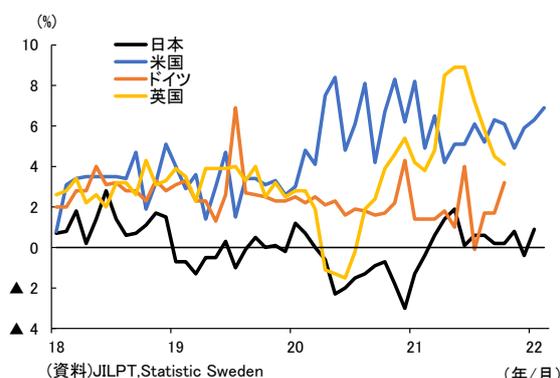
## 1 米国「大離職時代」の到来

コロナ禍を経て、米国には「大離職時代 (the Great Resignation)」が到来している。厳しいロックダウンに伴う大量解雇の後、経済再開に伴って求人が急増するなか、自己都合退職者の雇用者に占める比率が2001年以来最高水準を記録している(図表1)。想定外の労働需給の逼迫で、時間当たり賃金も大幅な上昇をみせている(図表2)。

(図表1)米国の自己都合退職率と求人数の推移



(図表2)名目賃金の推移(前年同月比)



米国ではパンデミック発生直後の経済収縮の後、経済活動が再開されるに伴い、各方面での供給制約問題が顕在化した。2021年半ば以降、港湾・トラック輸送など物流網のボトルネックによる部品・部材の供給制約が深刻化したほか、産油国が増産に慎重姿勢を崩さないなか景気回復の持続によって原油需給が引き締まり、エネルギー価格も高騰した。そうした結果、コロナ禍前のデフレ・デイスインフレ基調が一変し、一気にインフレが懸念される局面に転換した。とりわけ、2022年2月下旬のロシアのウクライナへの軍事侵攻により、資源・エネルギー価格が一段と高騰し、これまでの想定以上に高インフレが続くことが不可避な情勢になっている。そうしたなか、1970年代のように、インフレ高進と不況が共存する「スタグフレーション」の時代が再来することを懸念する声も強まっている。

もともと、物流網の制約は一定の時間が経てば緩和に向かい、ウクライナ情勢も帰趨の大枠がみえてくればエネルギー価格が永久に上がり続けるわけではない。また、インフレ高進が家計の購買力を低下させ、将来的にはインフレ緩和要因になる面もある。1970年代のインフレ高進によるスタグフレーション時代の到来は、原油価格急騰がきっかけになったのは事実だが、その後、賃金上昇と物価上昇の悪循環が生じたことが決定的な要因であった。その意味で、今後米国の賃金上昇率がどうなるかは、米国経済ひいては世界経済の在り方を大きく左右するファクターといえる。

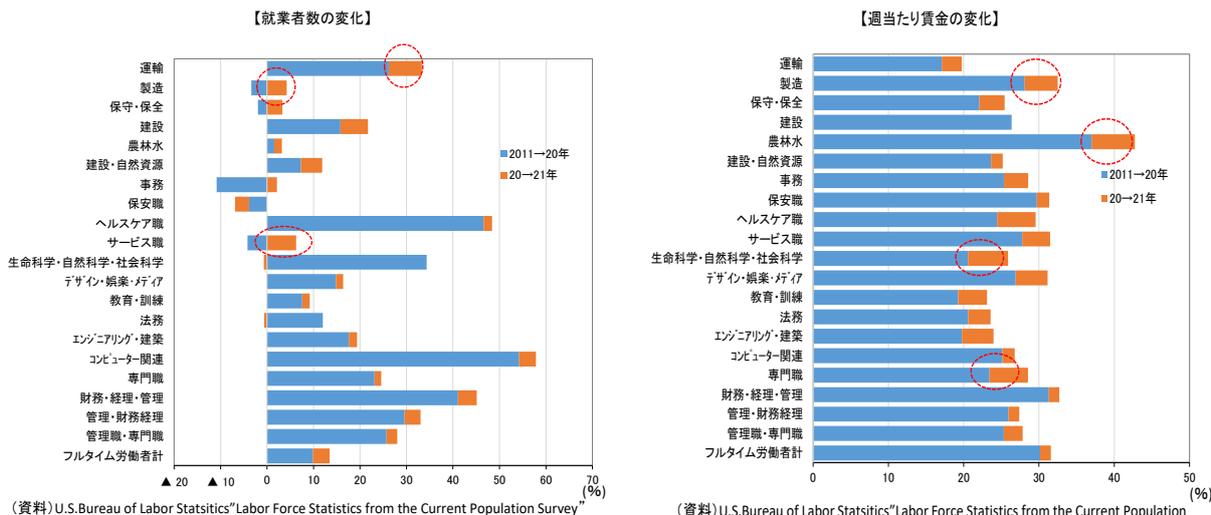
仮に米国で高インフレの時代が到来すれば、当然、わが国経済にも大きな影響が及び、とりわけ世界的なデフレ・低インフレの持続を前提に運営されてきた現行のわが国金融政策に、抜本的な枠組みの見直しが迫られることになる。さらに視点を変えれば、リーマンショック以降賃金伸び率の低下が問題視されてきた状況が今や一変した米国の労働市場の在り方は、様々な政策対応が講じられながら未だ賃金低迷から脱出できないわが国にとって、参考になる要素があるだろう。

以上の問題意識を念頭に、本レポートでは、米国「大量離職時代」の背景とそれが意味するものを検討する。

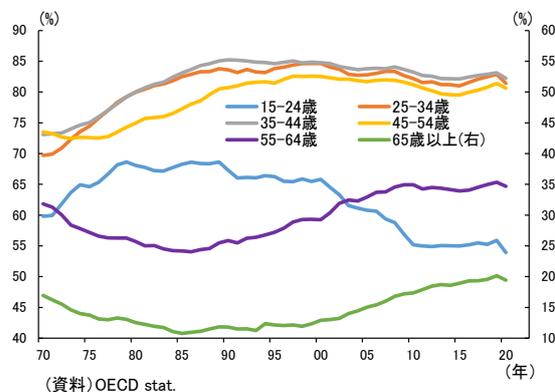
## 2 米国「大離職時代」の背景

「大離職時代」到来の背景を探るべく、まず、米国の労働市場の状況を職種別にみてみよう（図表3）。2021年の雇用者数の前年比伸び率が高いのは、運輸関係、製造関係、建設関係、サービス関係など、現場系職種で目立っていることがわかる。この点は、それ以前の局面（2011～20年）では専門職種で伸びていた状況とは大きく異なる。週当たり賃金の変化をみても、専門職種で引き続き高い伸びが維持されているが、現場系の伸び率が高いことが注目される。

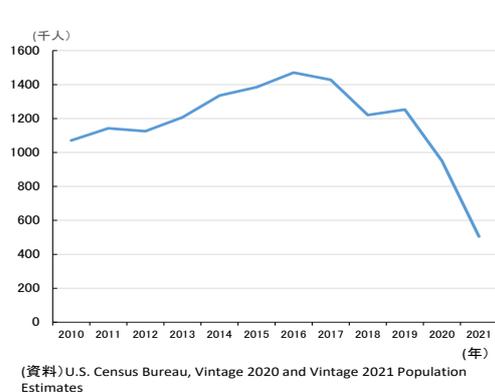
（図表3）米国の職種別雇用・賃金の変化



（図表4）米国の年齢階層別労働参加率の推移



（図表5）米国移民の流入数



こうした背景としては、以下のような理由が考えられる。

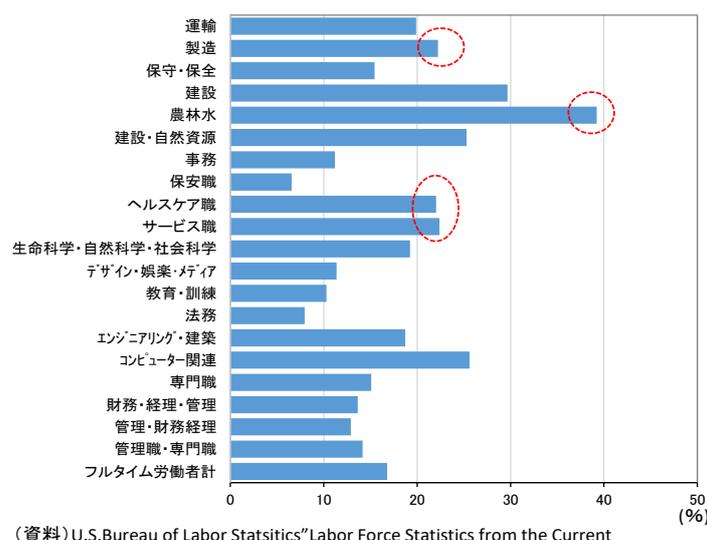
まず、労働供給の制約である。米国の年齢階層別の労働参加率の推移をみると、実は50歳代前半までのプライムエイジ層では90年代以降、緩やかな低下傾向を辿っており、50歳半ば以降のシニア層の労働参加率上昇が労働供給源として重要であった（図表4）。それがコロナ禍を契機に多くのシニア層が退職を余儀なくされ、その再就労の動きが遅れている。加えて、米国は2割近い労働力を移民に頼っているが、その流入が細っている。2021年には2017年の約3分の1の水準まで減少した（図表5）。コロナ禍の影響は大きいですが、トランプ政権による移民規制強化もあって、それ以前から流入の鈍化がみられていた。

労働需要サイドの要因も無視できない。デジタル化の加速で労働者に求められる技能やスキルが

変化し、必要な人材を労働市場で見つけることが容易でなくなっている。それが、専門職種では雇用者数が伸び悩んでいるにもかかわらず、賃金上昇率が高い理由である。一方、コロナ禍の影響でサービスからモノへの需要シフトがみられ、物流や製造関係の労働者への需要が高まり、賃金も上昇している。この背景には、構造的な要因も作用している。デジタル化がネット販売を拡大させ、物流需要を高めているほか、米中対立や自然災害による供給網の遮断リスクに備え、グローバルサプライチェーンの組み換えが行われ、米国内に製造拠点が一部回帰する動きもある。

以上のような需要構造の変化がみられるなか、ちょうど労働需要の高まる分野で移民比率が高い傾向がみられる（図表6）。移民の流入が細っている現在、労働力不足に拍車がかかっているという構図である。

（図表6）職種別の移民労働者比率（2021年）



### 3 米国はスタグフレーション深刻化を回避

以上の構図を前提に今後を展望すると、現下の労働需給の逼迫の背景には構造的な要因が影響しており、引き締まり傾向は容易に解消されないとみられる。ならば、インフレ圧力は根強く残り、ロシアのウクライナ侵攻による一次産品高の影響もあり、Fed は基本的には年内のみならず来年に向けても利上げスタンスを継続する方針である。現状、先行きの情勢は極めて不透明であるが、ロシアと米欧の対立が決定的になった以上、エネルギー・資源価格が上方シフトしてインフレ率が上振れする公算が大きい。その結果、Fed は当初の想定よりも利上げ幅を拡大することを余儀なくされつつある<sup>1</sup>。さらに、より長期でみた懸念は、1970年代にみられたようなスタグフレーションの深刻化である。当時は、労働生産性が伸び悩むなか賃金上昇が続き、成長率が鈍化する一方でインフレ率が加速して、米国は深刻なスタグフレーションに陥った（図表7）。

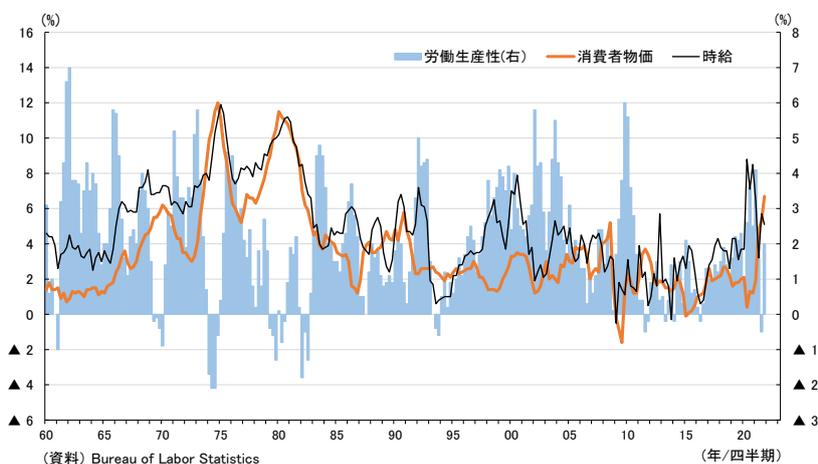
その意味で労働生産性の動向が今後を決める重要なファクターとなる。それは足元やや鈍化傾向がみられるものの、上昇傾向は維持されている。1970年代に比べれば米国の労働市場は柔軟性が高まっており、事業構造転換が円滑に進むことで、当時のような生産性の深刻な低迷は避けられると

<sup>1</sup> 3月15-16日のFOMCで示された参加者メンバーの物価(コアPCE)予測の中央値は、2022年4.1%、23年2.6%と、昨年12月予測からそれぞれ+1.4%ポイント、+0.3%ポイント上方修正された。FFレートの予測も、2022年1.9%、23年2.8%と、12月予測からそれぞれ+1.0%ポイント、+1.2%ポイント上方修正された。

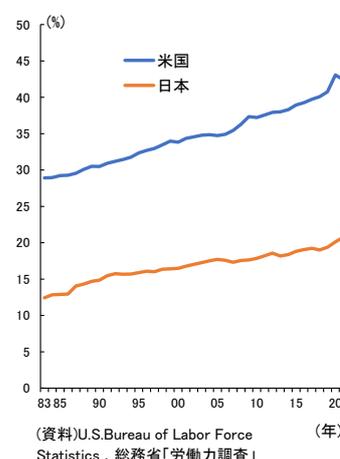
考えられる。1970年代の米国では労働組合が賃金決定に強い影響力を持ち、生活費エスカレータ条項（COLA条項、Cost of Living Adjustment）を含んだ労働協約が広がり、インフレ率の高まりが賃金の上昇につながる状況にあった<sup>2</sup>。しかし、1980年代に入ってCOLA条項を廃止するケースが増え、その適応を受ける労働者数は1977年の61%をピークに、1980年代後半には40%弱まで低下した<sup>3</sup>。一方、事業再編に伴う人員リストラが常態化するなか、雇用の二極化という大きな副作用を生みつつも、自律的に技能・スキルの形成に取り組むプロフェッショナルな人材の層が厚くなり、企業が外部から有能な人材を調達することが容易になった（図表8）。その結果として、産業・事業の構造転換がスムーズになり、現下の労働生産性の上昇トレンドにつながっている。

このようにみれば、当面インフレ圧力は根強く残るにせよ、70年代のように労働生産性が低迷するなかで賃金上昇とインフレの悪循環が深刻化する公算は小さいと考えられる。ロシアのウクライナへの軍事侵攻がもたらす世界経済の分断、資源・エネルギー価格の急騰・高止まりのマイナス影響は十分な警戒が必要であるものの、米国経済が中長期的に深刻なスタグフレーション局面に移行することは避けられるとみられる。

（図表7）米国の労働生産性・物価・賃金(前年同期比)の長期推移



（図表8）管理職・専門職のシェア



#### 4 わが国への含意

以上のように、米国の大離職時代の到来は、ロシアのウクライナ侵攻の影響と相まって、インフレ圧力が想定以上に強く長くなること意味していると考えられるが、そのわが国経済に及ぼす影響は決して無視できない。米国での利上げの継続は、日本の金利にも上昇圧力がかかることを意味する。わが国では長期にわたってゼロ金利が継続されるもと、国家債務は未曾有の規模に達しており、コロナ禍の打撃を受けた産業・企業でも債務が膨らんでいる。金利の上昇は国家債務の自己増殖をもたらす恐れがあり、倒産の急増につながるリスクもある。そこで日銀が無制限の国債購入によって金利上昇を無理やり抑え込むと、欧米との金利差拡大によって、急激な円安のリスクが高まる。そうなれば、国内の物価上昇圧力が強まり、十分な賃上げがなければ実質所得が大きく低下し、経済にマイナスが及ぶ。

その意味でいま、これまで以上に賃上げが期待される局面になっている。しかし、米国と異なり、

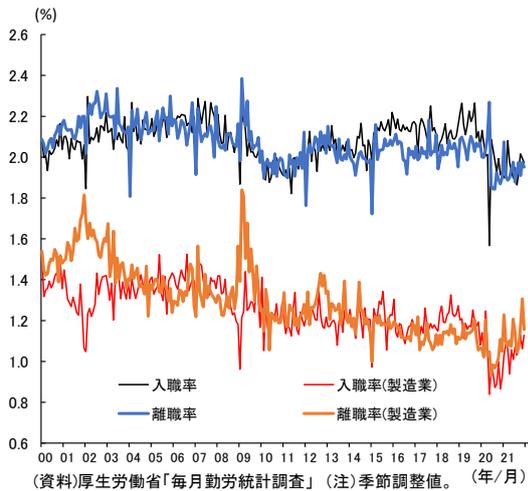
<sup>2</sup> 経済企画庁「昭和54年 年次世界経済報告」第3章 第3節

<sup>3</sup> 竹内一夫（2004）「アメリカの賃金制度」『日本労働経済雑誌』No. 529

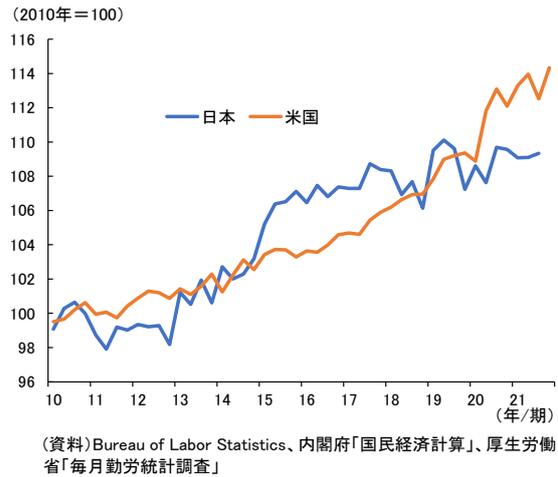
<https://www.jil.go.jp/institute/zassi/backnumber/2004/08/pdf/048-055.pdf>

わが国の離職率は歴史的に低い水準にあり、転職活発化による賃上げ圧力は限定的である(図表9)。しかも、生産性向上が続く米国と対照的に、わが国ではコロナ禍での生産性低迷が目立っている(図表10)。この背景には、労働移動に対する様々なハードルが残るなか、米国のように産業・事業構造の転換が迅速に行われなことが指摘できる(図表11)。政策的にも、緊急時の一時的な雇用維持策であるべき雇用調整助成金が、パンデミック下で常態化してしまっている。この点は、同様の制度のあるドイツにおいて、当初は思い切って実施し、その後着実に縮小してきた状況と対照的である(図表12)。

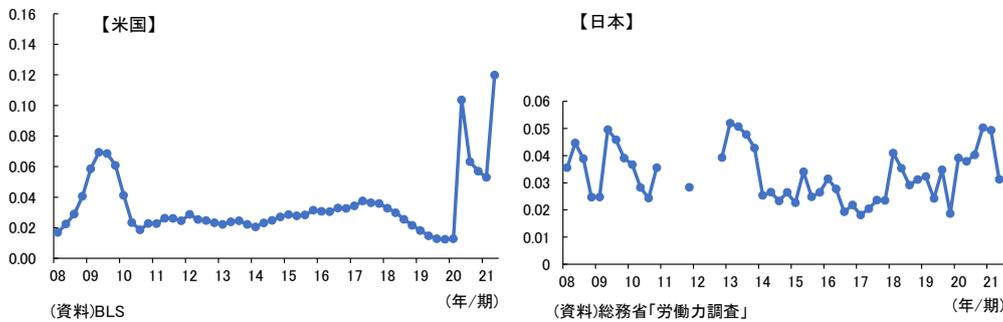
(図表9)日本の労働移動率



(図表10)日米労働生産性の推移

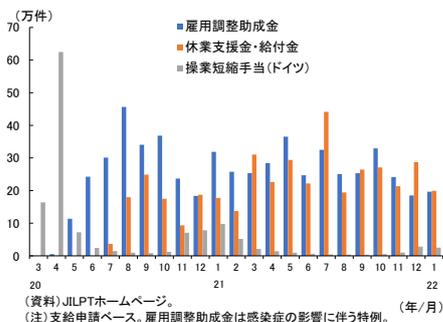


(図表11)日米リリエン指数の推移

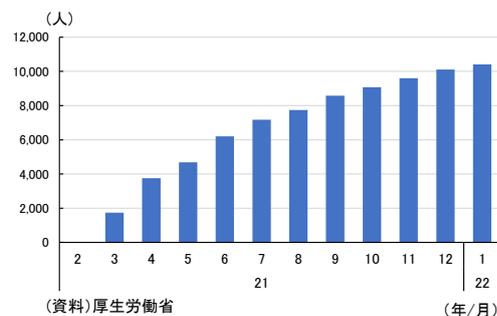


(資料)OECD Stat.  
 (注)リリエン指数 =  $[\sum W_i (\Delta L_i / L_i - \Delta L / L)^2]^{0.5}$ 、産業大分類による計算。

(図表12)日独の雇用維持制度申請状況



(図表13)産業雇用安定助成金対象出向労働者数の推移



同時に金利の自然な上昇が容認できる形に金融・財政政策のフレームワークを組み替える必要がある。持続的な賃上げが実現すればインフレ率も高まり、必然的に金利が上昇する。しかし、ゼロ%の長期金利が続くことを前提に日銀が高値で購入した国債を大量に保有し、未曾有の国家債務を積み上げている状況で、長期金利が上昇していけば、日銀のバランスシートは毀損し、国家債務残高も発散的に拡大する。

このように、わが国は今、これまで先送りを続けてきた様々な構造問題に対し、強い危機感を持って包括的な取り組みを開始することが急務になっている。より具体的には、産業・雇用構造の転換を促進して生産性向上と賃金上昇の好循環を形成する仕組みづくりへの注力が求められる。産業・雇用構造の転換には、まずは雇用調整助成金を段階的に縮小し、事業構造転換の支援と労働移動促進策に重点をシフトする必要がある。労働移動促進策としては、在籍出向を促進する産業雇用安定助成金の活用を促し、一定の要件下で労働者本人の同意があれば、結果的に出向先に転籍することを許容するものに見直すことが望ましい(図表 13)。そのほか、公労使連携による再就職支援組織の整備にも取り組むことが求められ、賃上げを誘導するための第三者機関の設置など、従来の発想を超えた政策を打ち出すべきである<sup>4</sup>。それと同時に、歳出・歳入の一体的な改革により中期的な財政再建の道筋を示したうえで、中央銀行の債務超過を回避するための政府出資の仕組みを整備するなど、金融政策の正常化への取り組みを始めることが求められている。

以 上

---

<sup>4</sup> 拙稿「賃上げ再起動に向けた 2022 年春闘の課題」日本総研 Viewpoint N02021-011

